

文化財防災意識調査概要報告

－北海道・東北地方－

防災意識調査ワーキンググループ事務局



本調査は北海道および東北7県（青森・秋田・岩手・宮城・福島・山形・新潟）の文化財・文化関連施設約1100機関に対して、平成17年10月から約2ヶ月間実施した調査結果である。本調査は該当地域の防災意識・防災体制を確認すること、防災への意識喚起を大きな目的とした。調査概要は下記のとおりである。

■調査期間

防災意識調査資料送付：2005年10月13日

回答期限：2005年10月31日

（回答回収作業は12月初旬まで続いた）

■回答率

調査資料送付件数 1106通

回答合計：294件（26.58%）

北海道；87件（21.53%） 青森；41件（33.33%）

秋田；21件（23.33%） 岩手；32件（34.41%）

山形；28件（33.73%） 宮城；28件（28.58%）

福島；30件（24.59%） 新潟；27件（29.03%）

調査内容は5つのカテゴリーから成り、全28項目である（参考：別紙『アンケート』）。回答全体及び各県別項目集計について項目別（フォルダ『項目別』）にまとめ、各項目の回答特徴は別紙『項目別特徴』を、寄せられた意見は『防災調査意』にまとめた。

本調査の目的である防災体制の確認では、諸機関の人員体制や上下部機関の認識の違い、他人事と感じる意識から十分取られていない実情が認識可能であった。しかし、そのような状況下ではあるものの、現場担当者はその施設設備・収蔵資料・収蔵環境にあった防災対策を講

じている、もしくは講じようとしている気概も感じられた。また、本調査実施から「防災意識を確認した」「管理体制を見直した」「結果を今後の防災対策に生かしたい」とのご意見もいただいた。

さらに、身近なところからお金のかからず日常業務に取り込める防災対策として、文化財管理台帳への追加項目を提案したい。（参照：『提案～文化財管理台帳に加える内容』）

管理台帳・収蔵リストの整備も現場担当者にとっては大きな問題として捉えられている感があり、今後展開するにあたっては防災を視野に入れた台帳の整備することにより日常的に防災対策をとるための体制を整えることも出来るのではないかと考えられる。

加えて、本北海道・東北保存科学研究会では防災の観点から木製収蔵箱プロジェクトなどを行っており、本結果などは広く公開しつづけていきたいと考えている。

以下は本調査結果から得られた今後の展開を考慮した課題である。

.....

■意識調査回答結果から得られた本調査実施の課題

内容)

●選択肢選択をせず、記入回答を下さる機関が多かった。すべての項目の選択肢に対して、「その他」として記入欄をつける。

●内容を公開してよいかについての確認項目を設けなかった。

●経費節減のためにFAX送信による回答をお願いす

るために回答票を小さく設計したことから、「回答しづらい」「内容を他の人に見られてしまう心配」など意見を複数件いただいた。（この多くは諸機関の経費・担当者の個人負担で郵送して下さった。）

集計)

- FAX 受信によって頂いた回答票内で不鮮明なところがあり、再度確認した機関が複数あった。
- 項目 5・6 など全体見れば、修正可能などところも回答内容そのままに検討している。
- 選択肢選択をせず、記入回答を下さる機関が多かった。この場合は「無回答」としての集計となったため、すべての項目の選択肢に対して、「その他」として記入欄をつけることで無回答が軽減できるのではないかと考えられる。

今後の展望)

- 得られた災害時連絡先をまとめたものをどのように取り扱うか。（公開か非公開か、管理は日本文化財科学会か北海道・東北保存科学研究会か。）

.....

本調査の経費は『会計報告』のとおりである。現在支出がすべて終了しておらず、新年度 4 月までを目途に最終版を提出致します。

本調査結果・実施から得られた多くの教訓が生かされ、文化財が自然災害・人災により消滅することが減少すれば幸甚である。

項目 1

- 一般公開を目的とした展示施設が多く、いずれの県でも 70%を越える。
- その他として他機能を主眼とした施設（公民館やふれあいセンターなど）の一部を利用したものが多い。

項目 2

- 設立目的に沿って建設された施設が過半数を占める中、宮城では 1 及び 2 の回答がほぼ同数となっている。
- 遊休施設の一部を設立目的に沿って建設された施設として利用するところも多い。

項目 3

- 展示施設において公開を行っているところは県別で見ても 60%を超えている。

- 展示施設がないものの希望公開を実施している施設は埋文関連が多い。

項目 4

- 無回答であるが、その後の施設詳細を記入しているところなどが多い。
- 複数の建物で機能を担っているところが多い。（最大 10 棟）
- 古民家など築 100 年を超える木造施設、木造施設築 50 年程度、鉄筋コンクリート造で 30 年程度施設を展示および収蔵として利用することが多い。

項目 5

（無回答部分は複数棟所有機関の数とほぼ同数である。）

- 施設が単独棟の場合、その 90%程度は恒常的な施設として使用されている。

項目 6

（項目 5 と共に単独棟と複数棟の両方にご回答いただいた機関があり、総数が合わない。）

- 恒常的な施設としての利用が宮城を除き 80%以上を占めている。
- 宮城県は恒常的および恒常的・暫定的施設の併用利用が同率となっている。

項目 7

- 各道県の所蔵資料数が最も多い内容は次のとおりである。

北海道-12 日用雑器（食器・調理具等）

青森-16 石器

秋田-15 土器

岩手-40 記録写真

宮城-1 古文書類, 2 絵地図類, 15 土器, 16 石器

福島-15 土器, 41 記録図面（実測図等）

新潟-10 漁労具, 15 土器

上記の資料は各同県でも所蔵数が多い傾向にあり、歴史紙資料・考古資料及び民俗資料の所蔵が多い傾向にある。

項目 8

- 台帳や収蔵リストについてはほとんどの機関が所有しているが、複数回答や文章回答から項目や整備資料に関しては諸機関の所蔵品や担当職員の人数により異なっている推察される。

- 所蔵場所リストは台帳や収蔵リストには含まれていないが、把握している傾向にある。

項目9

- ほぼ8割の機関が非常時の連絡体制を整備している。
- 20%程度の機関は内部の非常時連絡体制を整備できていない。

項目10

- 70%程度の機関が機関上部下部への連絡網を所有している。
- 30%弱の機関は機関上部下部への連絡網を整備していない。つまり、より広域な連絡網整備は進んでいない。

項目11

- 消防への連絡体制は北海道を除いて半数程度は整備されている。
- 「必要性を感じている」「必要性を感じていない」がほぼ同数で、北海道や福島は同程度の比率であった。

項目12

- 連絡体制の訓練は県別で20~40%の機関で行われており、その回数は年に1回が最も多い。
- 「特に行っていない」は40%前後であった。

項目13

- 訓練は平均1年に1回、多いところでは0.5年に1回、また3~5年に1回の機関もあった。
- 避難訓練をしていない機関が、訓練している機関を上回った。

項目14

- 宮城を除く同県90%以上が訓練を行っていない。
- 宮城は他の同県よりも若干多く(20%程度)、持ち出し訓練を行っている傾向にある。

項目15

- 手動消火装置がより普及している。
- 無回答が多い。(答えづらい何らかの理由があるのか。)

項目16

- 火災報知機などの設置が多い。

項目17

- 自動消火設備の設置は全体の5~10%程度であった。

- 複数棟の建物での消火設備も手動のものの比率が高かった。

項目18

- すべて、もしくは一部の施設に自動警備装置を設置しているところは80%程度である。

項目19

- 消火器や防火扉など設備に関しては概ね80%を超える機関で法令に基づく点検を実施している。

項目20

- 収蔵場所は資料の素材などごとに配置されていることが比較的多い。
- 指定品などを区別して収蔵しているのは全体の20%程度であった。

項目21

- 収蔵資料の防災対策については何も講じていない機関が50%を超えている。
- 対策を講じている資料は特定のものが多い。

項目22

- 資料の素材によってか、種々の収納容器が用いられている。
- 他に耐火金庫、本棚、キャビネット、標本箱、スチールロッカーなどが利用されていることがわかった。

項目23

- 地震災害・水害・建物老朽化による被害に対して懸念が高い。
- 放火・盗難などの人災、雪害についての危惧の声もあった。
- 福島では水害にまつわる被害について関心が高い。

項目24

- 収蔵資料が被災した場合の対応についての応急処置は心得ているとの回答が60%を超えている。
- 一方、対処方法を知らないとの回答は35%程度であった。

項目25

- 45%程度が近くに被災資料に対応できる専門家がいることを知っているが、その他約55%は専門家を知らない、わからない状況である。

項目26

- 何らかの協力が可能とする回答、対応不可能との回

答、正式な協力要請があれば対応できるとする回答、それぞれが約3割であった。

- 公私問わず協力したいという意見がある反面、施設の人員が厳しく（嘱託1名など）で対応が難しいという意見もある。

項目27

- 配布後に適所に掲示したとの回答が約25%あった。
- 配布されたかどうか不明のところが見られる。

項目28

- 被災時には、近隣自治体・機関の相互援助体制が必要と考えている機関が多く、その対策のひとつとして本調査の結果の送付を希望されている。
- 実際の取り組みにも関心があるが、まだ踏み込めるための体制が整っていない実情がある。

1. 各機関からの防災意識および対策等についての意見

過去の災害時において困ったこと

- ◆過去に大きな災害にあっていない。台風等の屋根破損はある。
- ◆阪神・淡路大震災を契機に、平成10年度に館を閉館して耐震工事を行っている。
- ◆秋田中部地震の際、施設周囲（一部）に液状化現象が見られた。その後、対策はしていない。
- ◆2004年の落雷で地中避雷アースから逆流し、火災報知機などが破損し、更新。逆流防止アースも。宮城北部地震は建物の亀裂やドア金具の破損があったが、資料へは被害無し。（収蔵棚をすべて木製としたからか？）
- ◆スチール棚で復元土器を保管していたが、中越地震で棚から土器が落下し壊れたので、ビニールテープを回し土器が落下しないようにした。
- ◆平成16年7月13日の豪雨水害により、地域文化遺産や出土遺物等の収納倉庫が被災したが、その際苦慮した点
 - ①市民のライフライン確保が最優先となるため、地域の文化遺産の被災状況調査や被災遺物の処理については、早急な対応ができなかった。
 - ②収納施設が被災したことにより被災遺物の処理保

管場所の確保に苦慮した。

- ①の地域の文化遺産の被災調査については、民間ボランティア団体の調査協力により感謝している。民間団体との連携が重要と感じている。

現在の防災体制・防災意識・近年の災害後に対策を施したことについて

- ◆初期防災に対しての人的な面が欠ける。
- ◆過去に地震による災害はないので防災意識は低い。近年の災害後も特に対策はしていない。
- ◆災害時連絡網については、当資料室は職員が2名のみのため、併設している公民館・体育館の連絡網に取り込まれている。
- ◆本町は地震・水害の少ない地域ですが、活火山を有しています。噴火による被害は少ないと想定されており、被災者の受け入れ施設として機能することが想定されていますが、築45年と老朽化により災害時に安全な施設として住民に開放できるか耐震テスト等を実施したいと考えている。
- ◆本施設はへき地に位置する常勤職員2名の小規模施設（予算もごく小規模）であるが、アンケートの内容は全般的により大規模な施設を想定しているように思われた。上記の理由により本施設には連絡網などはない。
- ◆土器等の展示遺物をテグスで固定。パネル等は壁に固定。土器収納棚に落下防止用の棒や紐を取り付けた。
- ◆〇〇記念館の収蔵庫（資料を展示・収蔵）は、本教育委員会が他の部局から部屋を1つ借りて資料収蔵を主として展示を行っています。具体的な防災管理は他部局で行っています。
- ◆資料の転倒防止が十分でなく、今後の対策が課題。
- ◆当地は地震が多いことから、設立当初から地震対策を考慮してきた。昭和58年の日本海中部沖地震で、収蔵棚から多くの土器が落下したことから、テープ類・板・棒・その他による落下防止策を講じてきた。また、個々の土器の間に一段ボール紙を挿入するなどの対策を行っている。従って、質問にある大地震などの相当以前から地震対策は考えており、いろ

いような対策を試行している。ただ、大地震後はより
いっそう、気を使うようになってきている。

◆当町の場合も、今後文化財に係る防災意識の向上を
推進する為、関係各課・他地域との連携を図ってい
く必要がある。

◆項目 9～14、23 は本市防災対策として回答。恒常
的な収蔵施設の整備が急がれるが、予算的に厳しい。

◆本市は 9 月 1 日に合併して間もないため、文化財関
係の事務分掌及び組織体系を現在も調整している段
階です。今回ご回答したものについては、現在、地
域にある公民館に属する「歴史民俗資料館」であり
ますことをお伝えしておきます。また、災害対策に
関わるものについては、岩手山の噴火災害を想定し
た旧〇〇町版の計画の組織体系をそのまま転記した
状態ですので、合併後の体系はこれから本決まりに
なります。

◆災害時には所蔵品、施設、指定品、民間所蔵資料の
状況確認などが必要となる。日常からの検討が重要
(文化財ウィールの送付のお願いが来たため、8 部
送付した。)

◆平成 17 年の合併で、文化財保護行政の事務は〇〇
市教生涯学習課が台帳などの管理や関係予算を管理。
施設の維持管理は合併前の所轄課が担当。連絡体制
など災害対応について見直す必要あり。

◆明治維新後、戦後と史跡指定や公園化整備に伴い、
周辺民家が退去し風害が深刻になる。仁王門は解体
修理中であるが、国史跡内であり、対震、対風対策
は難しい。

◆防犯・火災システムは最低限設置しているが建物自
体が弱い。点検・清掃なども行っている。町民への
公開事業も実施しているが文化財保護・活用・維持・
保存の折り合いが難しい。現在 4 名体制。災害時の
対応は困難である。この点を町長部局は軽視してい
る感がある。

◆担当職員が少なく、広域的災害は対応できない。

◆新潟中越地震後、考古資料に台座設置。2004 年に
は石膏像に免震台。大学図書館にある博物館。

◆指定文化財の管理・歴史資料の収集は 30 年程度、
大きな災害もなく防災意識が低いのではと思ってい

る。必要最低限の防災対策のためにこの結果を活用
したい。収蔵資料は村史編纂の参考資料。災害時へ
の対応に重要性を感じていない。指定の重要資料は
個人所有。連絡体制を整えている。災害は他人事で
はないと感じている。意識して改善できるところか
ら確認していきたい。県下には博物館連絡協議会に
未加盟の館も多く(当館も)枠を超えての応援は厳
しい。近年の災害に踏まえ、資料の転倒や落下防止
を心がけ、収蔵している。

◆地方の私立の小規模機関です。したがってなかなか
万全な体制はしたくてもできないのが現状です。館
員も総勢 4 人(非常勤含む)、公休等を考慮すると
平均 1.8 人くらいの体制です。

◆当施設は旧郡役所、郡会議事堂を市民に公開してい
る。県指定のため、展示場の改造はできない状況で
ある。

◆当市は平成 16 年 4 月に近隣 4 町村が対等合併して
成立したが、合併協議の際、文化財等の収蔵管理に
関しては具体的な対策をたてるまでにはいかなかった。
このため、① 1 人の担当者が複数の施設を管理
する②統一的な連絡体制の確立が成されていない等、
合併後弊害が生じており、防災面での体制の不備は
否めない。

本アンケート調査や調査内容について)

◆当館は施設が老朽化しているにもかかわらず、防災
対策はほとんどできていません。これを機会に考え
てみたいと思いました。

◆埋蔵文化財施設の被災処理に携わった経験を生かし、
文化財の被災に関しては重大な関心を持っています。

◆この調査を機に防災対策の必要性を感じました。本
館は平成 10 年度より役所経費節減のため民間委託
の体制となり常時 1 人勤務となっており防災時の対
応には無理があると考えております。

◆今まで大きな災害はなかったが、今後は他機関の取
り組みを参考にして防災体制を整備していきたい。

◆10 月末から展示室(面積 80 平方メートル)を確保
し、資料の増加をはかってゆく予定なので、きちん
とした防災意識を持つ必要があると考えています。

- ◆「文化財保存ウィール」とは何でしょうか？
- ◆この調査で「文化財保存ウィール」を知った。
- ◆当市では現在、埋蔵文化財センターを準備中です。
(平成 18 年 3 月施行予定)。これを機会に考古資料の保存・所蔵について検索システム整備と共に見直し作業を行っております。また歴史民俗資料館につきましても収蔵資料の登録検索システムを整備・入力作業中です。今後ともより良い管理・防災のあり方について情報のご提供をよろしくお願い申し上げます。形式上の常勤職員 1 名に、非常勤職員 2 名の体制の当館は、管理面では(ソフト・ハードとも)甚だ心もとない状況にあり、今回の意識調査が契機ではじめて連絡体制なるものをつくった。
- ◆当市では考古(出土)資料と記録図面は別施設で収蔵しています。その施設は木造倉庫で遊休施設を転用したものです。防災設備も特にありません。公民館にある収蔵資料についても整理されておらず、資料の整理と防災体制整備の必要性は感じているものの、なかなか手が回らないのが実情です。この調査結果を今後の防災体制整備の参考とさせて頂きたいと思います。
- ◆回答票のスペースが足りなく、回答しづらい。
- ◆回収用封書(切手付き)をつけることが通例である。

今後の要望)

- ◆完全な対策は難しいのですが、低コストで実行できる対策の例を色々と知ることができれば参考になると思います。
- ◆平成 16 年 10 月 23 日の新潟中越地震の際には 4 ないし 5 日前 7 月の豪雨被害報告(文化財の)と受けた後の出来事であった。いざ被災すれば、文化財よりもまず人命・ライフラインが最優先であるし、近隣自治体の文化財担当者との連絡を取る状況下ではなかった。また、被害が広域化した場合援助をさしのべる余裕、体制が全くない。防災システム・支援システムは大学・研究機関(博物館、学芸員、養成する大学など)で早期に作るべきである。町村合併等により、文化財保護部局ができつつあるが大半の自治体では、担当者一人で苦しんでいると思う。

2. 文化財及び歴史資料等収蔵機関についての防災意識調査

調査票

本調査は、各項目へご記入いただくことによって、僭越ではございますが、貴機関の防災についての現状と問題点について再認識していただくとともに、今後の防災対策への検討課題の提起ともなれればと考えております。何卒、本調査の趣旨をお汲み取りのうえ、回答可能な範囲でかまいませんので、実状に即したご回答をお願いいたします。

なお、昨今の合併による自治体におかれましては、組織上の統一見解についての問題もあると存じますが、各機関の現況についてご記入くださいますようお願い致します。

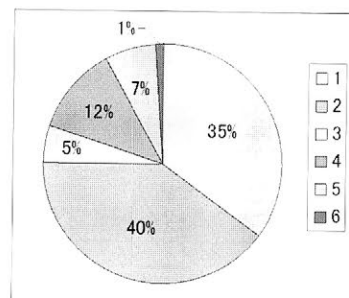
各項目についての、記載内容につきましては、別紙「記入要項」をご参照ください。

日本文化財科学会、北海道・東北保存科学研究会
防災意識調査ワーキンググループ

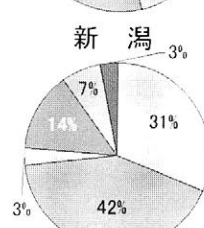
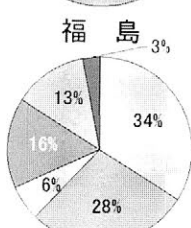
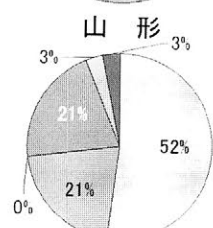
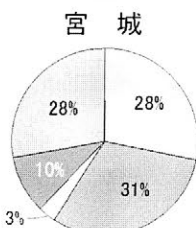
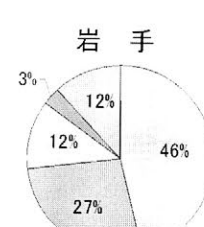
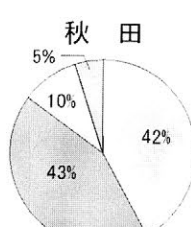
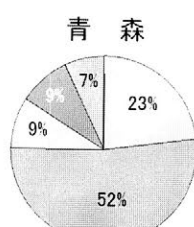
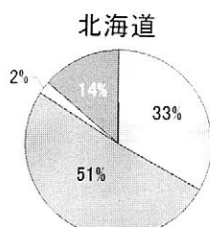
I 貴機関・施設の概要について教えてください。

項目1 施設設立の目的

1. 一般公開を目的とした展示施設（調査・研究部門を有する。）
2. 一般公開を目的とした展示施設（調査・研究部門を有していない。）
3. 一般公開を目的としていない施設（調査・研究主体を主目的としている。）
4. 一般公開を目的としていない施設（収蔵主体の施設）
5. その他（具体的にお書きください。）

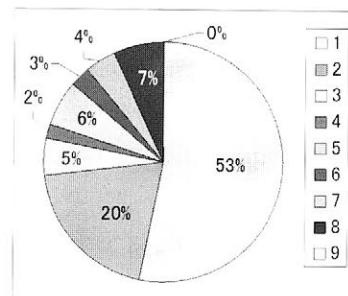


※6は該当なし

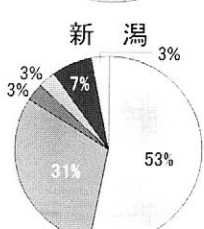
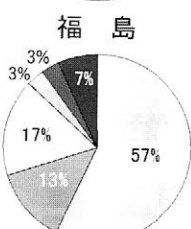
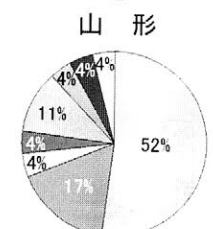
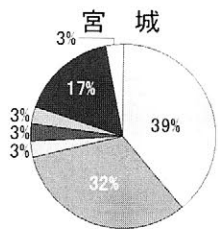
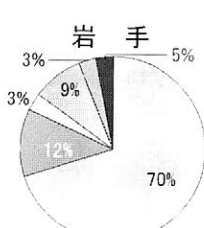
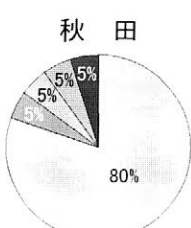
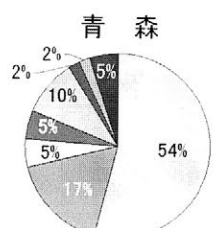
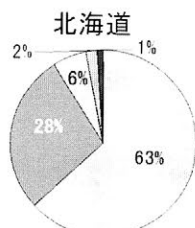


項目2 施設の設置(建設)について

1. 設立目的に沿って建設された施設である。
2. 他施設の転用である。
3. 遊休施設等の利用である。
4. 1 + 2 + 3
5. 1 + 2
6. 1 + 3
7. 2 + 3
8. その他（具体的にお書きください。）

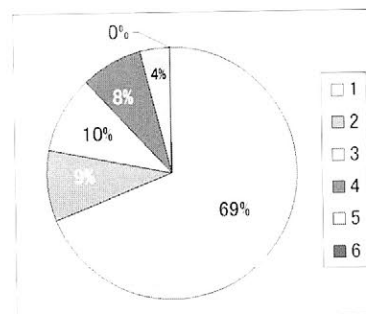


※9は該当なし

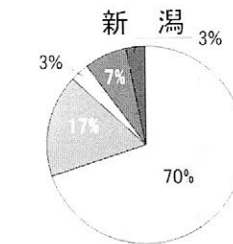
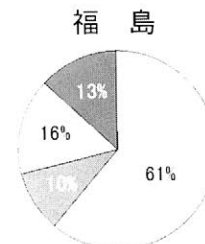
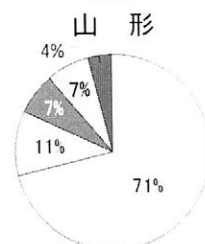
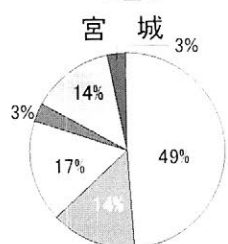
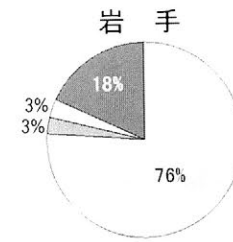
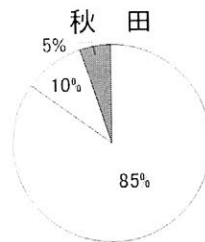
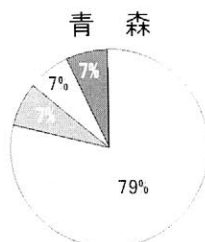
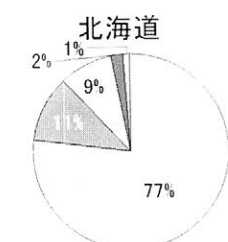


項目3 展示施設及び一般公開について

1. 展示施設を有し、一般公開を行っている。
2. 展示施設を有しているが、定期的または希望がある場合のみ公開を行っている。
3. 展示施設を有していないが希望がある場合は公開を行っている。
4. 公開は行っていない。
5. その他（具体的にお書きください。）

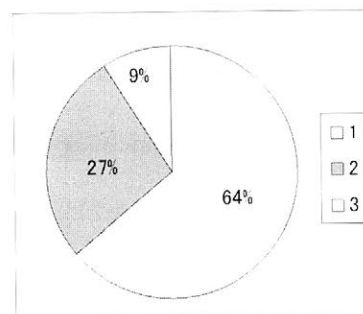


※6は該当なし

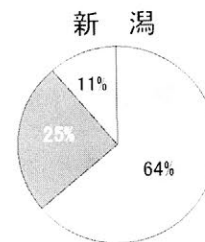
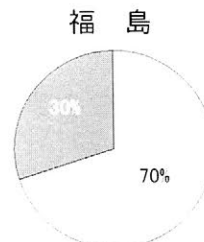
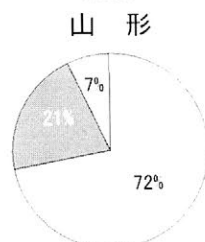
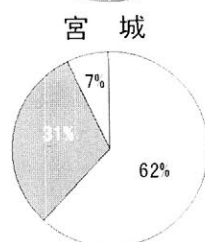
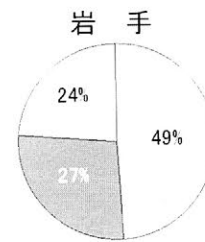
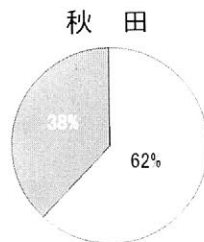
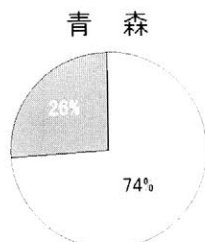
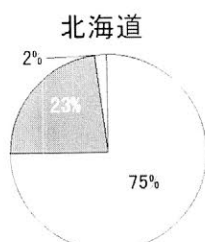


項目4 施設の現状について

1. 単独棟である。【項目5】へ
構造（木造・コンクリート造等），築年数を教えてください。
2. 複数棟である。【項目6】へ
棟数，それぞれの使用目的，構造（木造・コンクリート造等），築年数を教えてください。（記入要項を参照してください。）

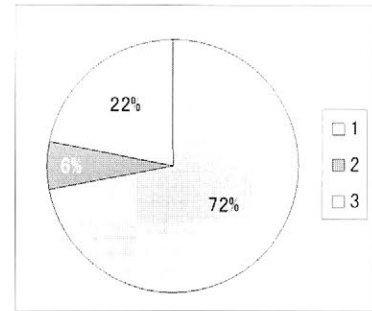


※3は該当なし

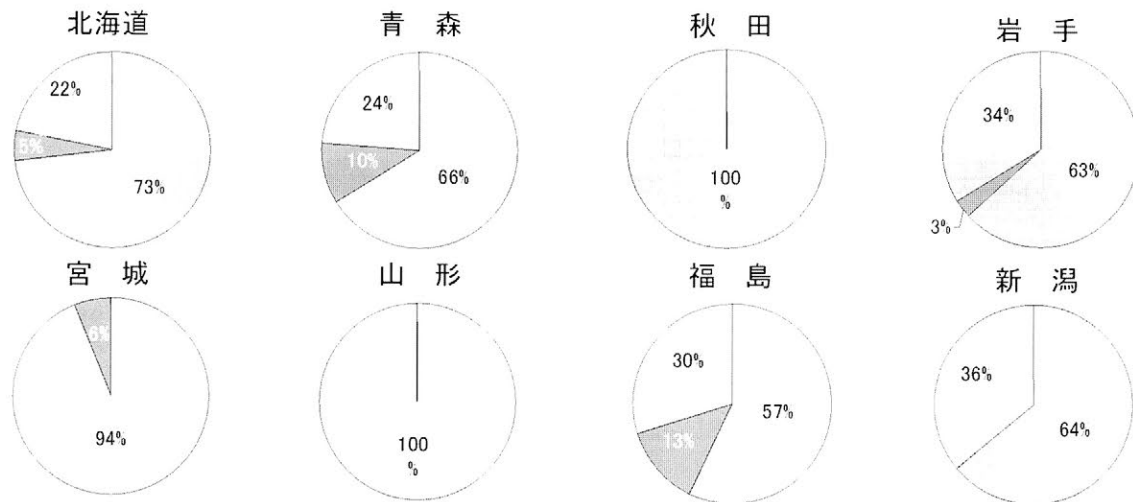


項目5 施設の構造的性格について(単独棟の場合)

1. 恒常的施設である。
2. 暫定的施設である。

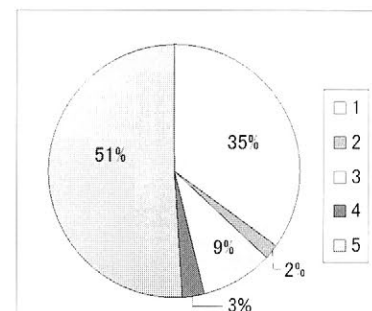


※3は該当なし

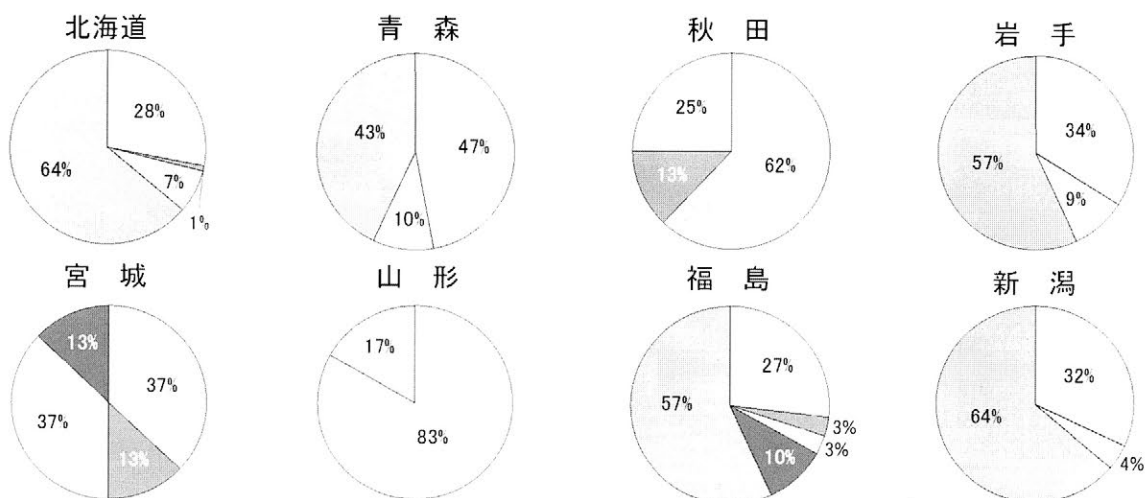


項目6 施設の構造的性格について(複数棟の場合)

1. 全て恒常的施設である。
2. 全て暫定的施設である。
3. 恒常的施設と暫定的施設を併用している。
4. その他(具体的にお書きください。)



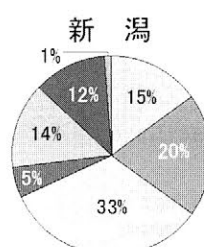
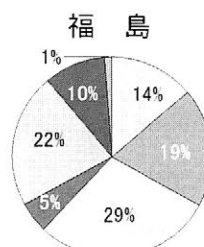
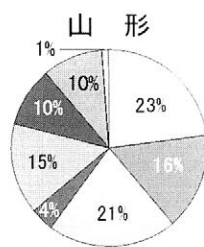
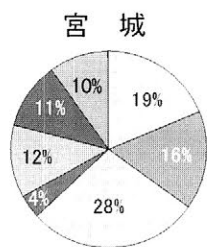
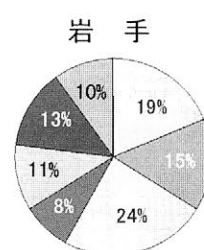
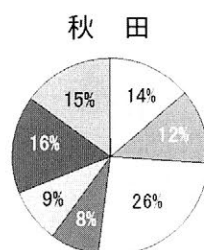
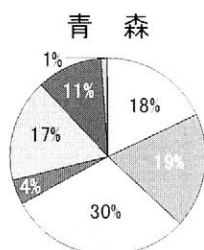
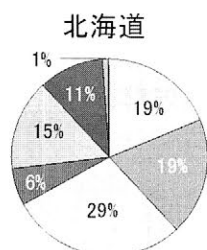
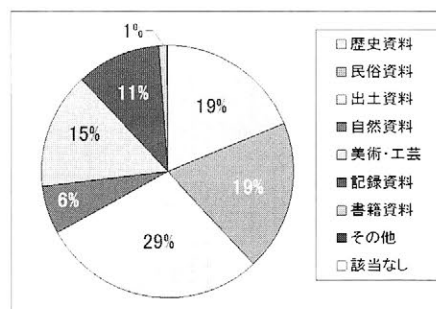
※5は該当なし



Ⅱ 貴機関の所蔵資料について教えてください。

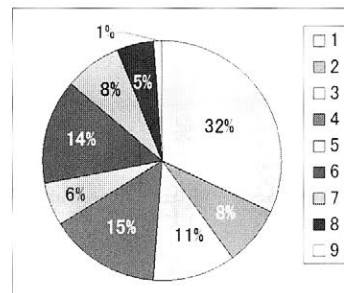
項目7 所蔵資料について、該当する番号をご記入ください。

- 歴史資料 1. 古文書類 2. 絵地図類 3. 武具類 4. 木製資料 5. 金属製資料 6. 繊維資料 7. 石製資料 8. その他
- 民俗資料 9. 農具 10. 漁労具 11. 衣装等の繊維製品 12. 日用雑器（食器・調理具等） 13. 信仰関連資料 14. その他
- 出土資料 15. 土器 16. 石器 17. 土製品 18. 石製品 19. 金属製品 20. 木製品 21. 有機質遺物（漆・繊維製品等） 22. 陶磁器 23. その他
- 自然資料 24. 鉱物資料 25. 剥製 26. 植物標本 27. 動物標本 28. その他
- 美術・工芸品 29. 日本画 30. 西洋画 31. 障壁画 32. 彫刻 33. 陶磁器 34. 染織物 35. 皮革製品 36. 漆製品 37. 金工品 38. 写真 39. その他
- 記録資料 40. 記録写真 41. 記録図面（実測図等） 42. 調査データ 43. デジタルデータ類 44. その他
- 書籍類 45. 各種報告書 46. 事典・全集等の基礎図書 47. 一般図書 48. その他
- その他 特殊なものについてお教えてください。（具体的にお書きください。）

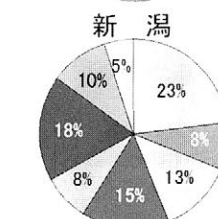
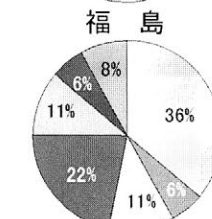
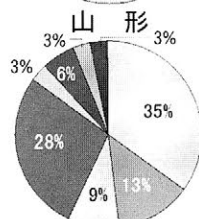
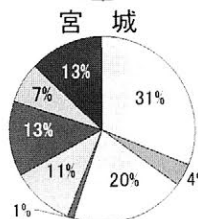
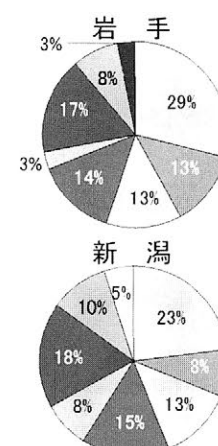
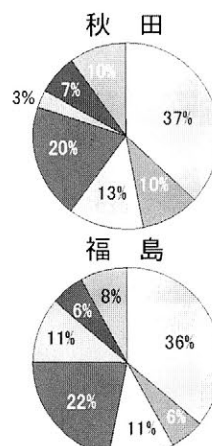
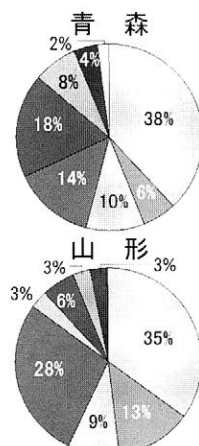
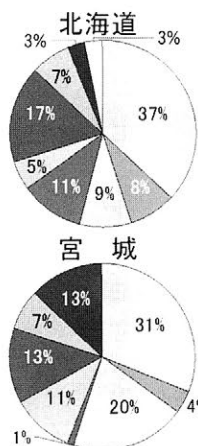


項目8 所蔵資料の台帳・収蔵リスト等について(記録類を除く)

1. 所蔵資料の基本台帳を整備している。(収蔵場所及び数量等)
2. 指定文化財・重要資料などの所蔵資料について、収蔵場所リスト等を整備している。
3. ほぼ全ての所蔵資料について、収蔵場所リスト等を整備している。
4. 台帳等は未整備であるが、収蔵内容の把握は可能である。
5. 台帳等は未整備で、収蔵内容も把握できていない。
6. 現在、整備中である。
7. 他機関への貸出し資料についても把握できるリストを整備している。
8. その他(具体的にお書きください。)



※9は該当なし



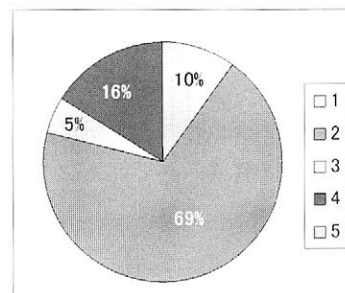
Ⅲ 防災対策について教えてください。

Ⅲ-1 防災体制の現状(ソフト面)について教えてください。

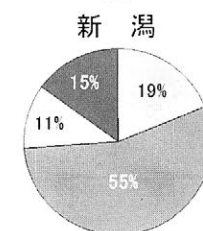
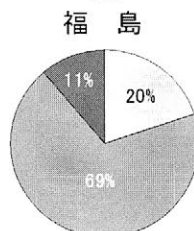
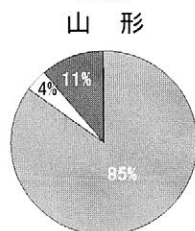
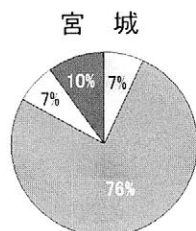
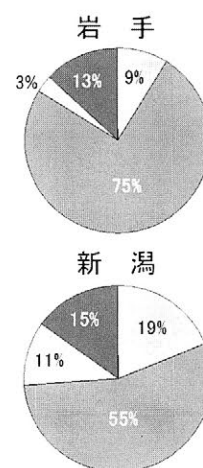
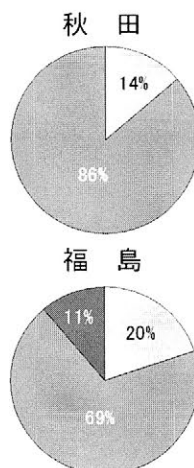
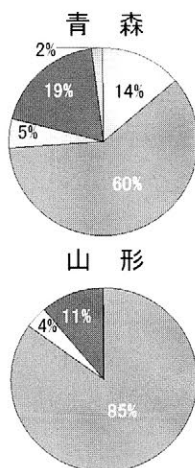
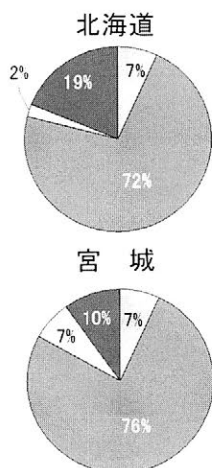
項目9 災害時における貴機関内部の連絡網について

1. 広域災害時と局所災害時それぞれの連絡体制が整っている。
2. 災害により分かれていないが、連絡体制は整っている。
3. 連絡体制は整っているが、見直す必要がある。
4. 連絡体制は整っていない。

もしよろしければ連絡の流れを教えてください。(個別の名称は伏せてもかまいません。)



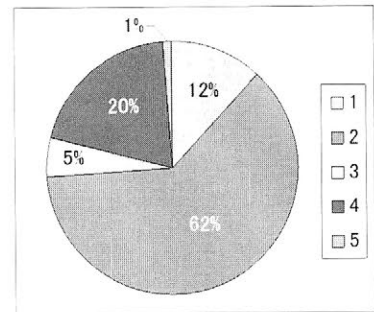
※5は該当なし



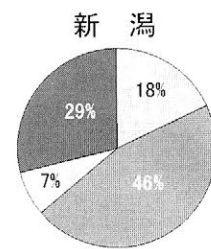
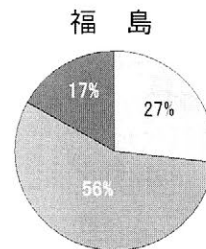
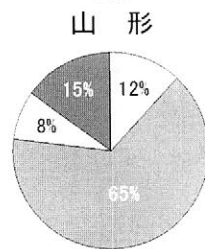
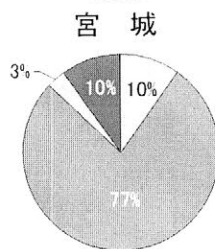
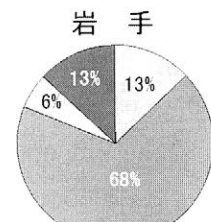
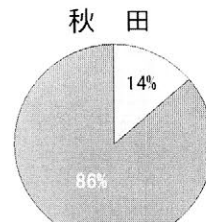
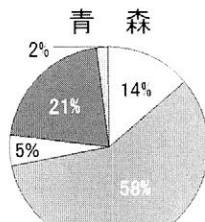
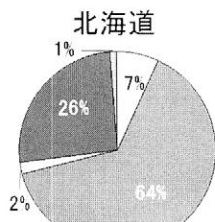
項目10 災害時における上部または下部機関への連絡網について

1. 広域災害時と局所災害時それぞれの連絡体制が整っている。
2. 災害により分かれていないが、連絡体制は整っている。
3. 連絡体制は整っているが、見直す必要がある。
4. 連絡体制は整っていない。

もしよろしければ連絡の流れを教えてください。(個別の機関名は伏せてもかまいません。)

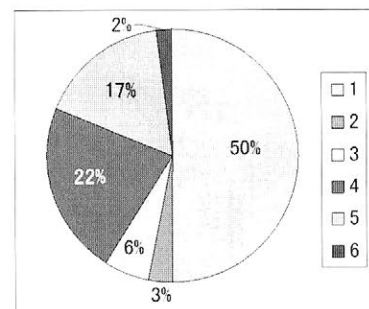


※5は該当なし

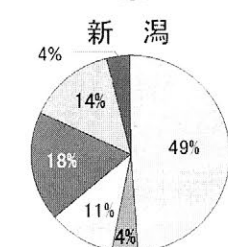
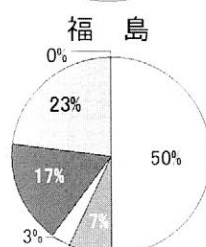
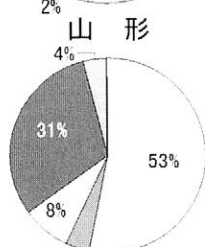
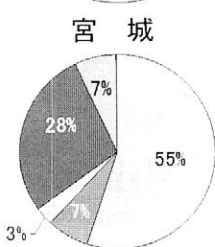
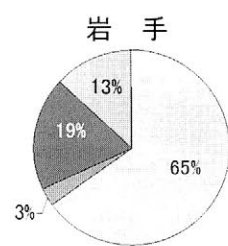
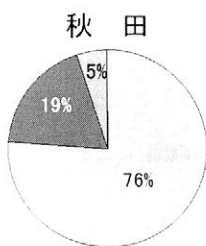
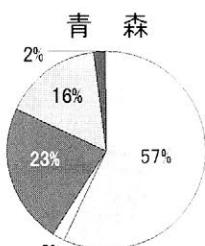
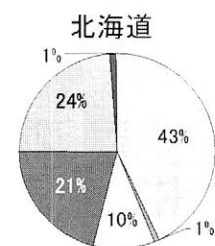


項目11 災害時における所轄消防署及び警察署への連絡網等について

1. 連絡体制は整っている。
2. 災害を想定し、消防署または警察署に収蔵資料の保管場所等を示した地図を提出している。
3. 災害時に備え、協議を行なっている。
4. 協議を行なう必要性を感じている
5. 現時点では協議の必要性を感じていない。



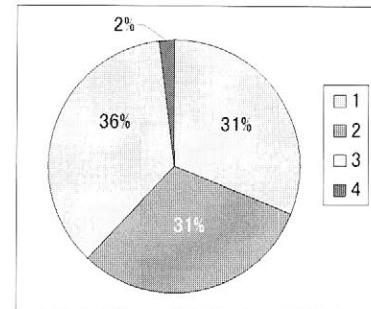
※6は該当なし



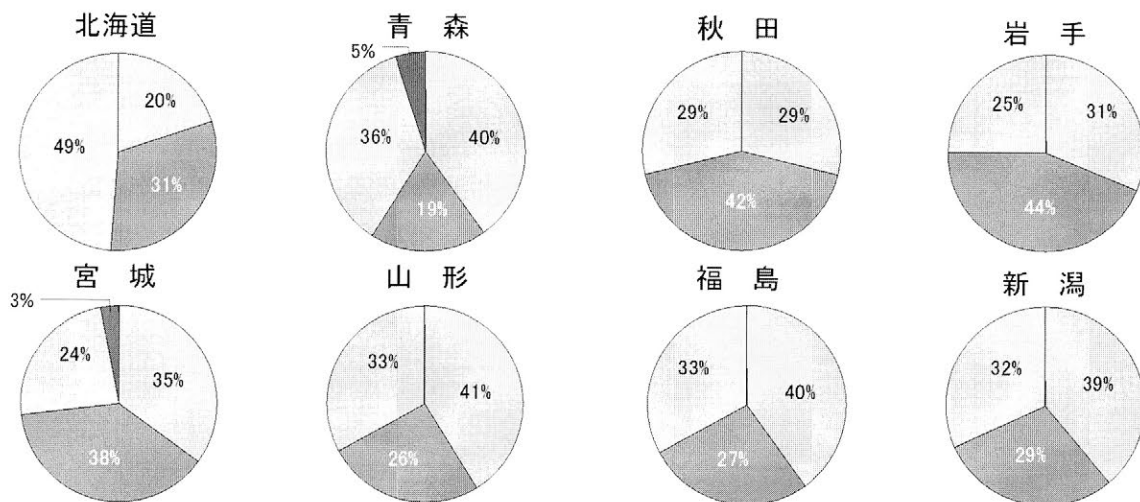
Ⅲ－２ 防災体制の現状(ハード面・人的な動き)について教えてください。

項目12 項目 9～11 であげた連絡体制の定期的な訓練や確認について

1. 定期的に行なっている。(回/年)
2. 確認だけ行い、訓練は実施していない。
3. 特に行っていない。

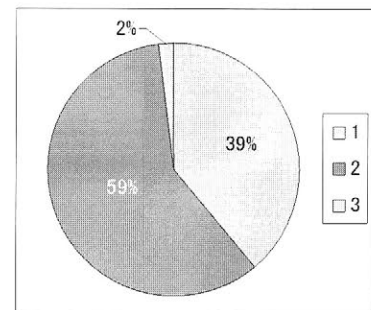


※4は該当なし

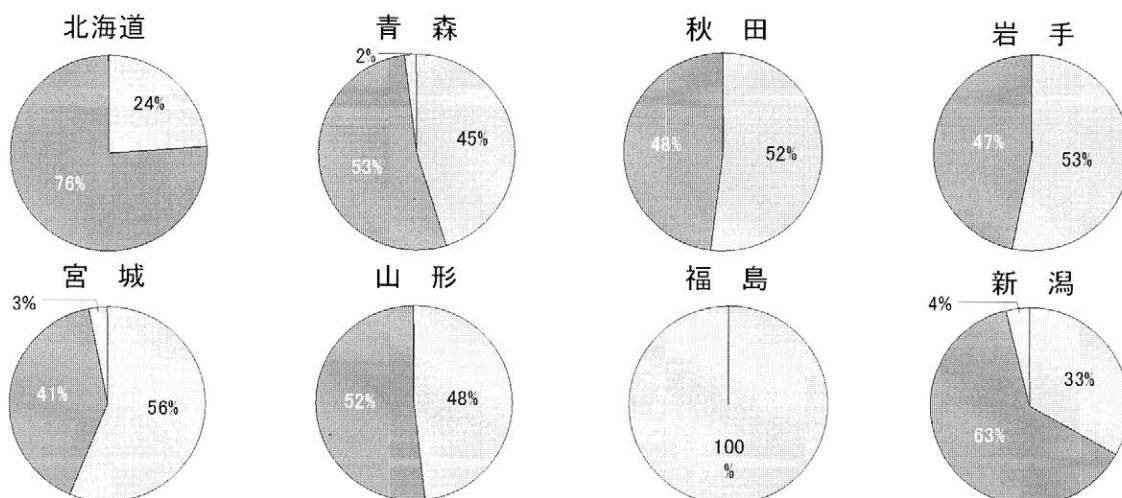


項目13 避難訓練について

1. 避難訓練を実施している。(回/年)
2. 避難訓練を実施していない。

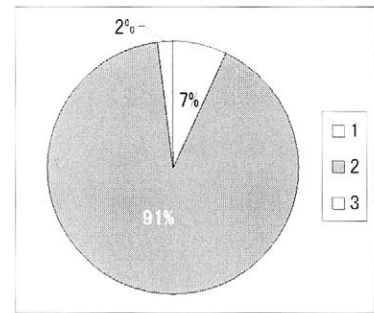


※3は該当なし

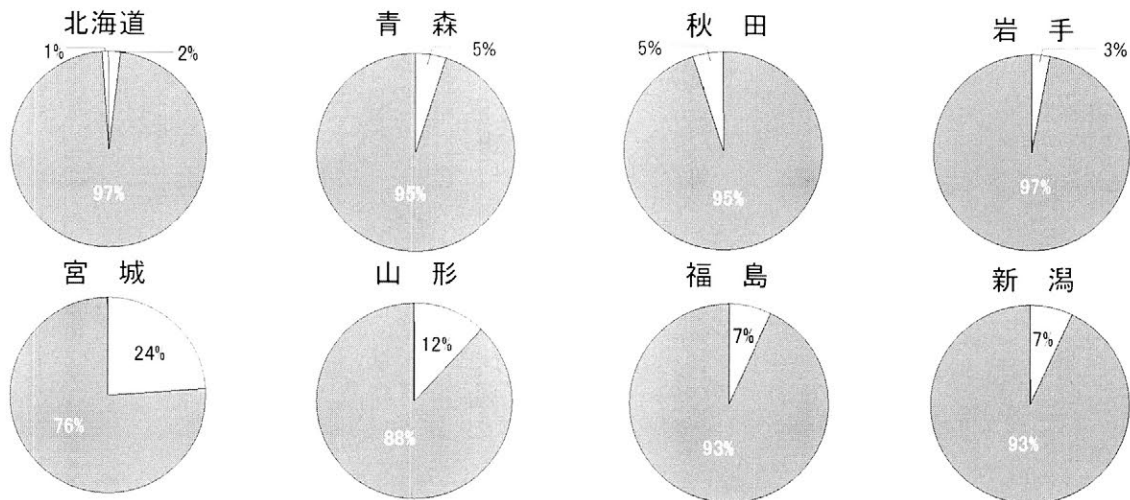


項目14 収蔵資料の持出し訓練について

1. 避難訓練では収蔵資料の持出し訓練も併せて行なっている。
2. 持出し訓練は行っていない。



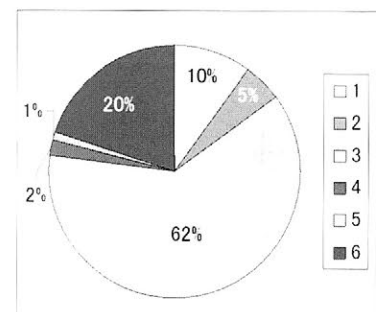
※3は該当なし



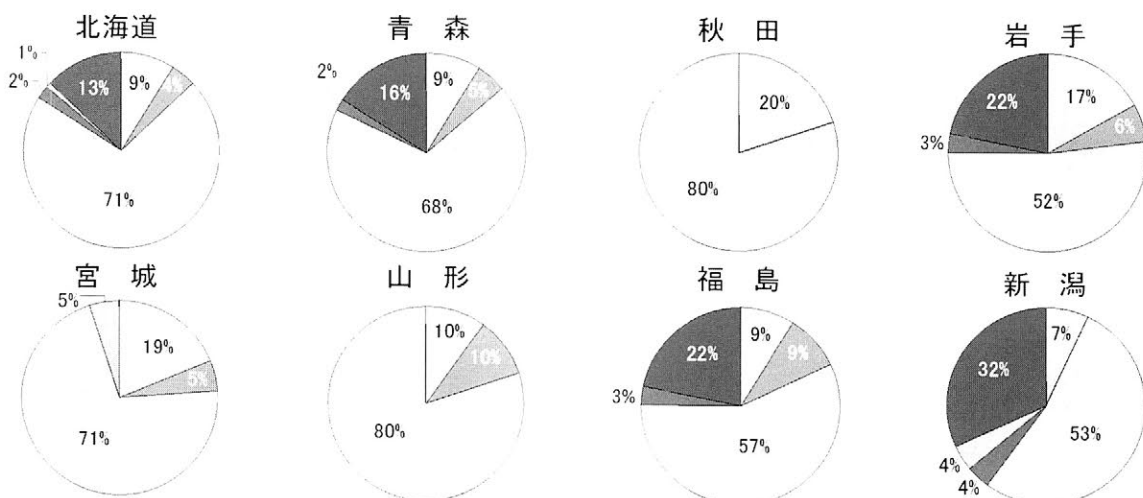
Ⅲ-3 防災体制の現状について(ハード面・設備等)について教えてください。

項目15 消火体制について(単独棟の場合)

1. 館内全体にスプリンクラー等自動消火設備を設置している。
2. 特定施設のみ(例えば、展示室・図書室等)にスプリンクラー等自動消火設備を設置している。(お差し支えなければ、具体的にどういう施設に設置しているか、お教えてください。)
3. 手動消火設備を設置している。(消火器・消火栓等)
4. 消火設備を設置していない。
5. その他(具体的にお書きください。)

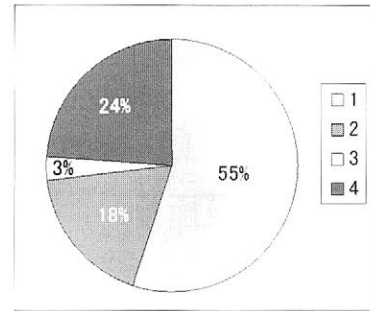


※6は該当なし

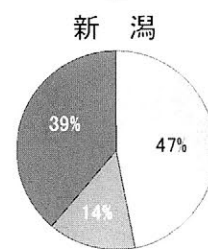
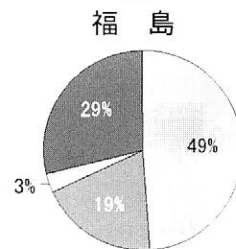
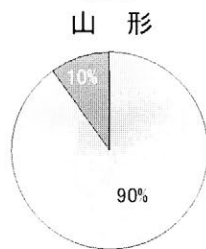
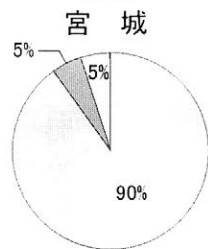
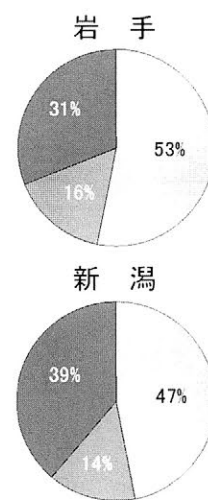
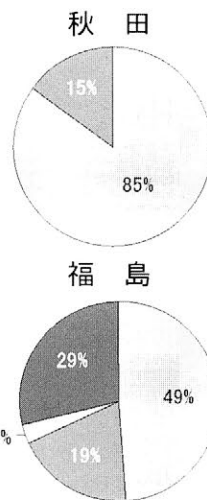
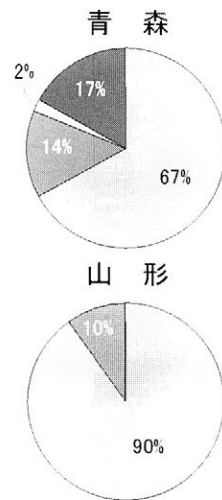
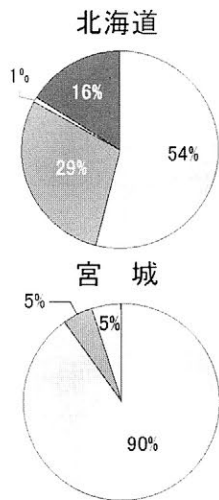


項目16 警備体制について(単独棟の場合)

1. 自動警備設備を設置している。(自動火災報知設備・侵入者等警備システム等)
2. 自動警備設備を設置していない。
3. その他(具体的にお書きください。)

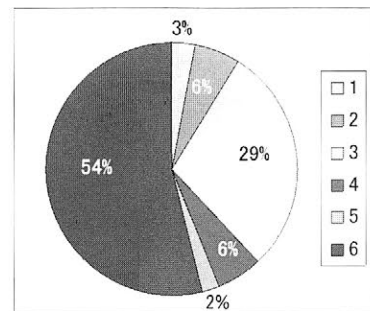


※ 4は該当なし

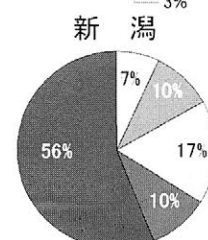
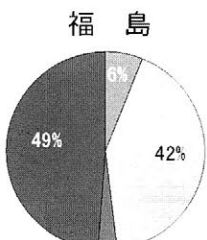
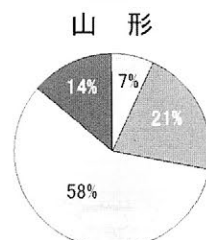
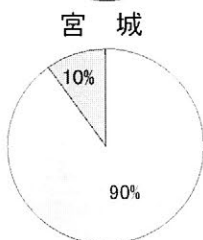
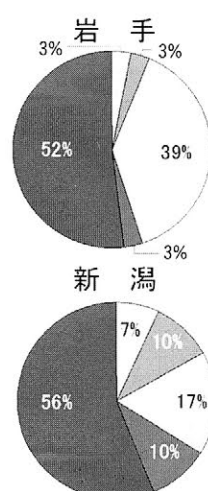
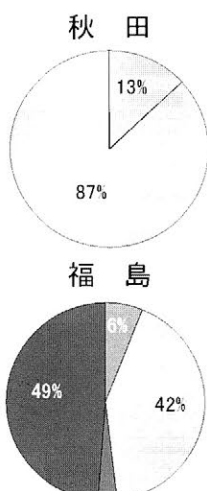
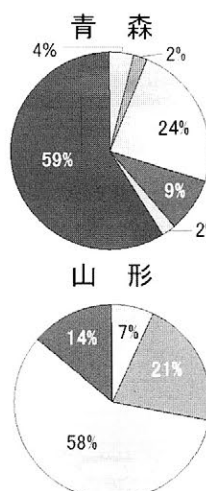
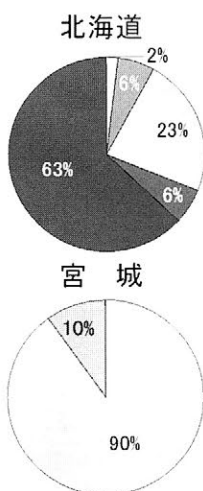


項目17 消火体制について(複数棟の場合)

1. 全ての施設にスプリンクラー等自動消火設備を設置している。
2. 特定施設のみにもスプリンクラー等自動消火設備を設置している。
(お差し支えなければ、具体的にどういう施設に設置しているか、お教えてください。)
3. 全ての施設に手動消火設備を設置している。(消火器・消火栓等)
4. 消火設備を設置していない施設がある。
5. その他(具体的にお書きください。)

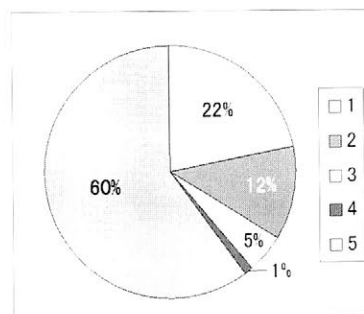


※ 6は該当なし

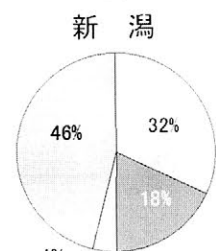
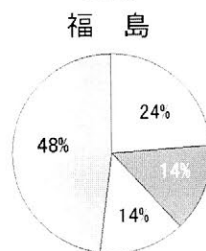
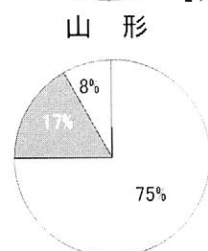
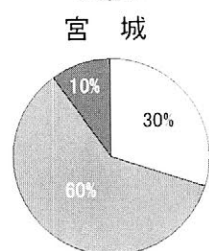
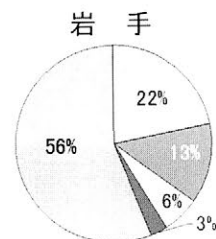
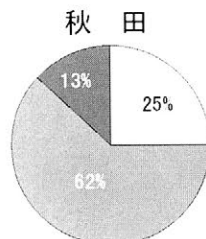
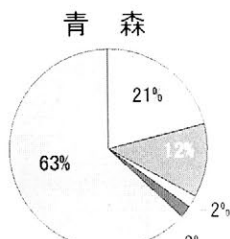
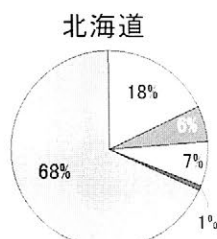


項目18 警備体制について(複数棟の場合)

1. 全ての施設に自動警備設備（自動火災報知設備・侵入者等警備システム等）を設置している。
2. 特定施設のみに自動警備設備を設置している。
3. 自動警備設備を設置していない。
4. その他（具体的にお書きください。）

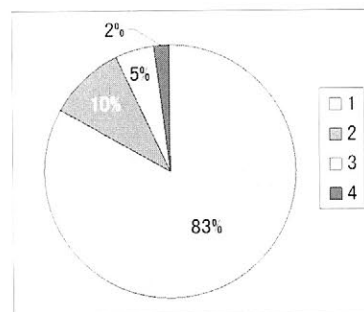


※5は該当なし

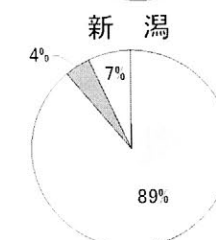
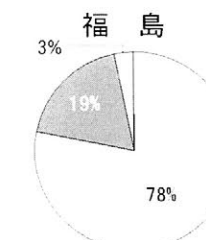
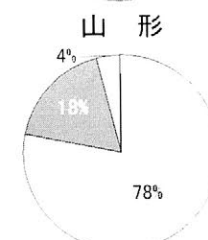
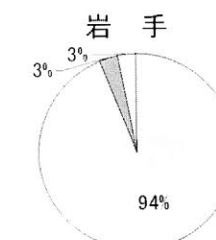
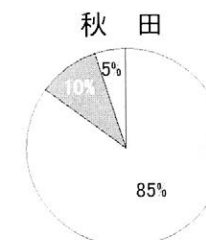
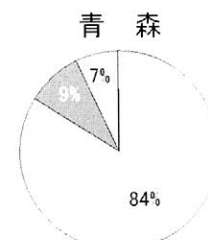
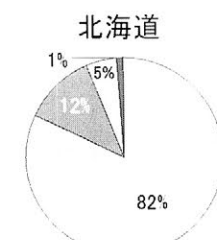


項目19 消火設備等の点検について

1. 消火器や防火扉など設備の点検をしている。（法令に基づく点検）
2. 消火器や防火扉など設備の点検をしている。（自主点検）
3. 消火器や防火扉など設備の点検を行っていない。



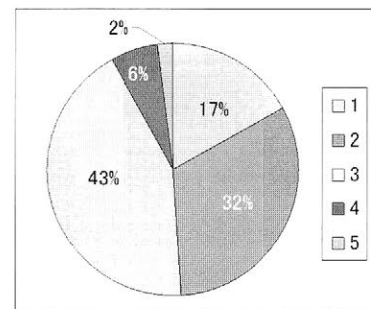
※4は該当なし



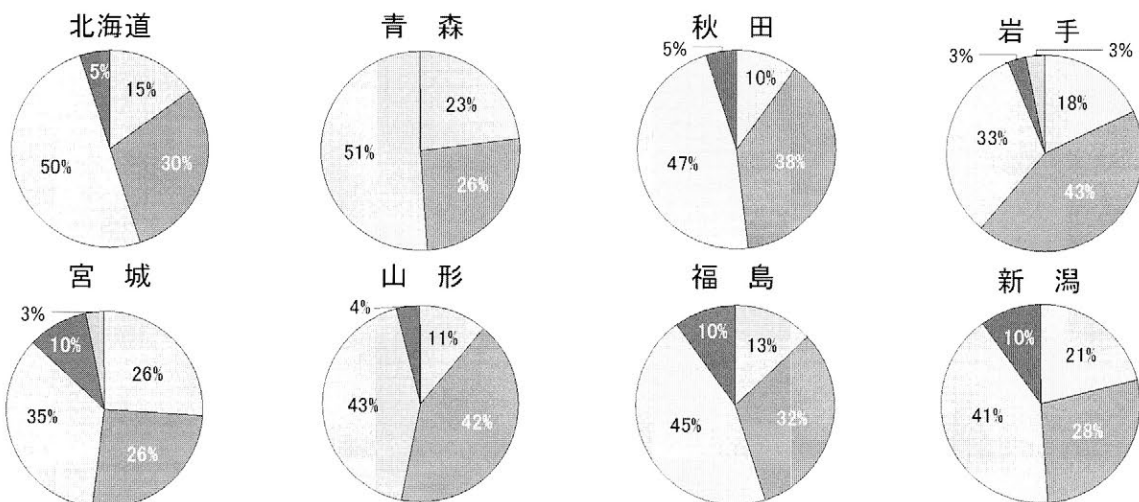
Ⅲ－４ 防災体制の現状について(ハード面・収蔵資料)について教えてください。

項目20 収蔵資料の収蔵場所について

1. 指定文化財などの重要資料と一般の収蔵資料は区分して収蔵している。
2. 収蔵資料の材質または性質ごとに区分して収蔵している。
3. 収蔵資料はすべて同一空間に収蔵している。
4. その他（具体的にお書きください。）

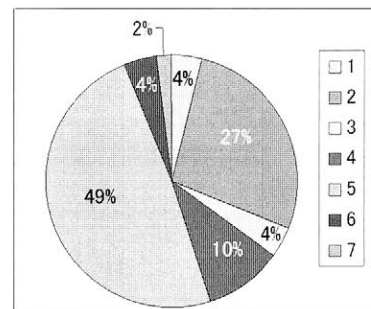


※5は該当なし

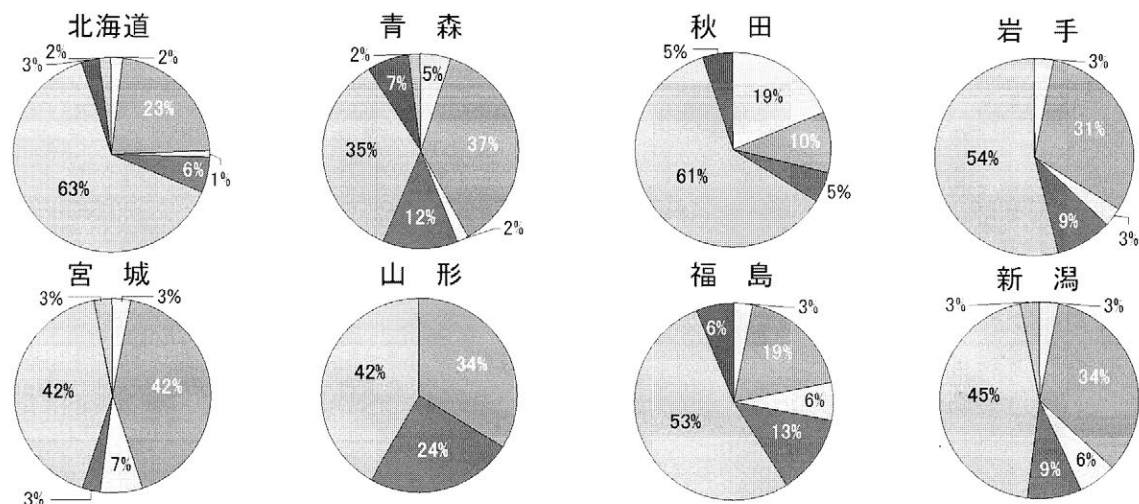


項目21 収蔵資料の防災対策について

1. 全ての資料に対し、転倒・落下防止策を講じている。（ロープ、転倒防止台等）
2. 特定の資料に対し、転倒・落下防止策を講じている。（ロープ、転倒防止台等）
3. 全ての資料に対し、耐火対策を講じている。（不燃材の使用、耐火金庫収納等）
4. 特定の資料に対し、耐火対策を講じている。（不燃材の使用、耐火金庫収納等）
5. 特に何も講じていない。
6. その他（具体的にお書きください。）



※7は該当なし

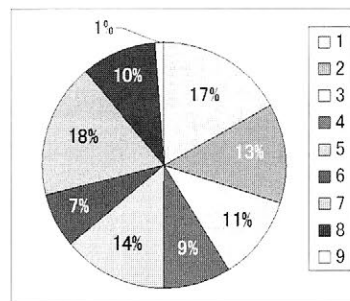


項目22 収蔵資料の収納容器について

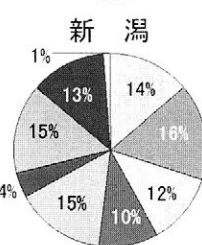
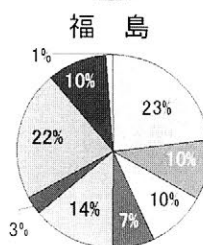
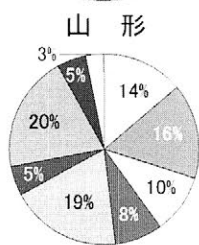
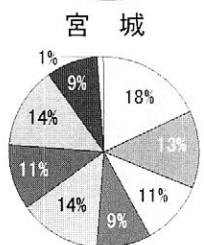
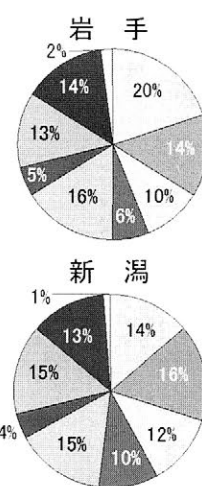
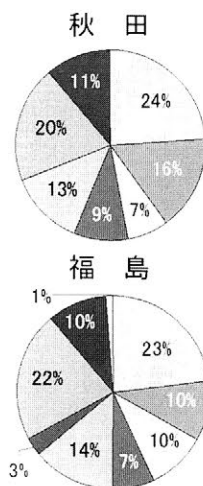
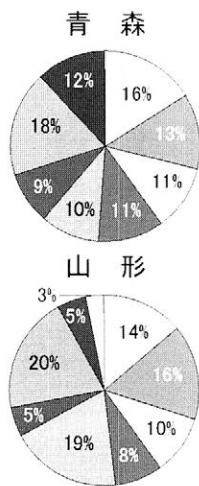
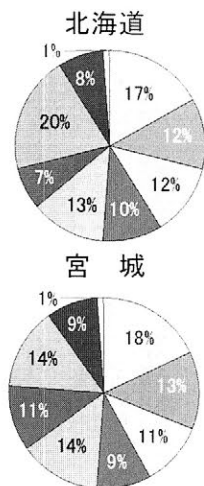
収納容器については、下記の該当する番号をご記入ください。

また、収納対象については、【項目7】の番号をご記入ください。

1. コンテナボックス 2. 木箱
3. アクリルケース等のプラスチック容器
4. ガラス容器 5. 段ボール箱 6. 紙箱
7. 容器に収納していない
8. その他（具体的にお書きください。）



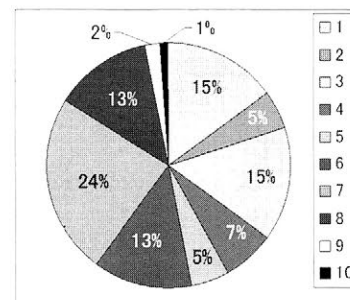
※9は該当なし



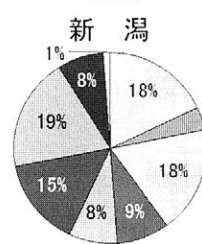
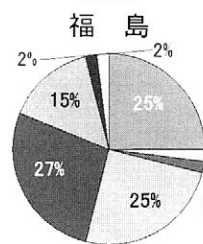
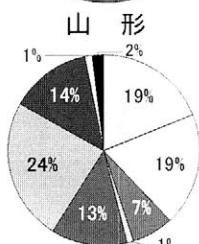
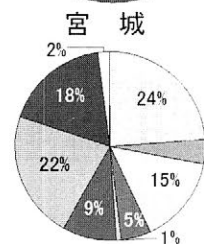
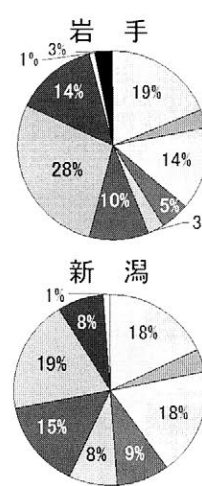
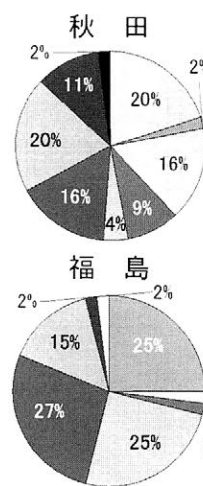
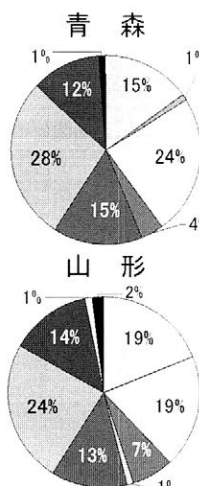
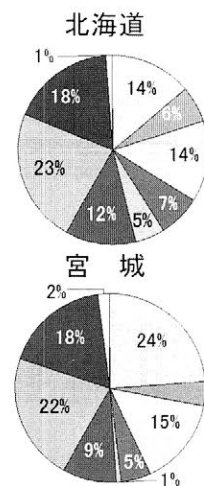
IV 被災時の対応について教えてください。

項目23 貴機関の立地状況及び施設の現状から危惧される災害について

1. 地震による建物の倒壊及びこれによる火災等の二次災害。
2. 河川の氾濫や津波による建物の倒壊や流失。
3. 火災による建物の焼失。
4. 台風による建物の倒壊・流失及びこれによる火災等の二次災害。
5. 2などの水害による収蔵資料の被災。
6. 火災時の消火水などによる冠水被害。
7. 地震などによる収蔵資料の転倒・落下被害。
8. 建物の老朽化による各種の被害。
9. その他（危惧される被害があれば、具体的にお書きください。）

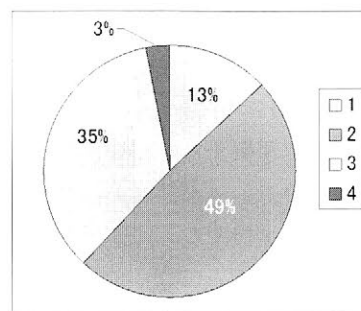


※9は該当なし

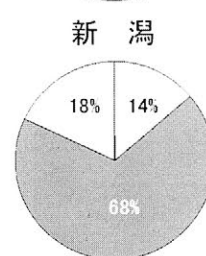
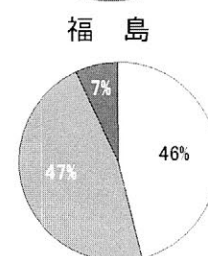
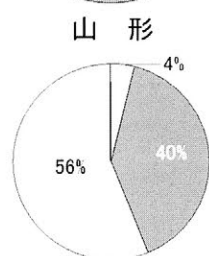
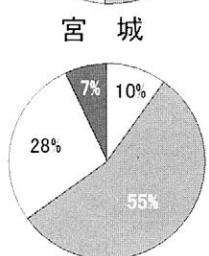
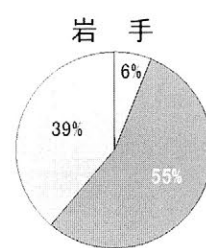
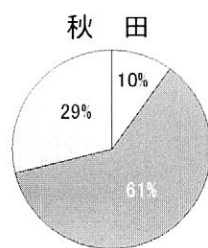
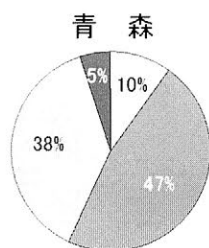
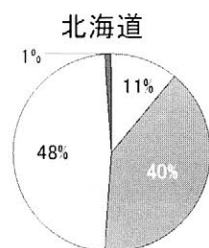


項目24 収蔵資料が被災した場合の対応について

1. 収蔵する資料に関しての応急処置は充分心得ている。
2. 収蔵する資料に関しての応急処置は多少心得ている。
3. 初期の応急処置について、まったく知らない。

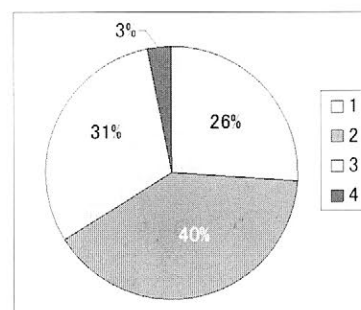


※4は該当なし

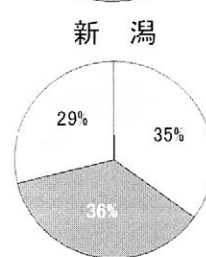
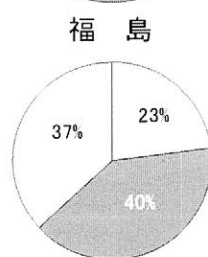
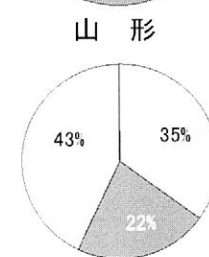
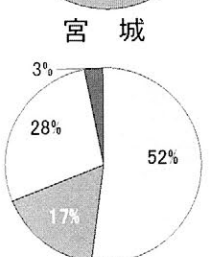
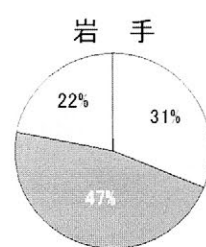
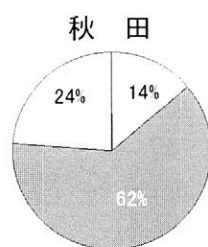
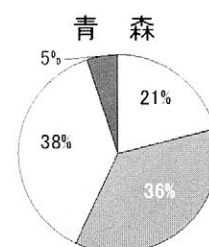
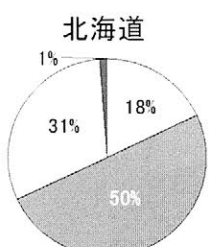


項目25 被災資料の処置に対応できる専門家について

1. 近くの機関に対応できる専門家がいる。
2. 近くの機関に対応できる専門家がない。
3. 近くの機関に対応できる専門家がいるかどうかわからない。

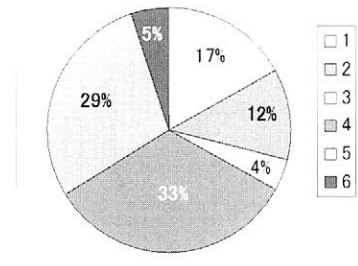


※4は該当なし

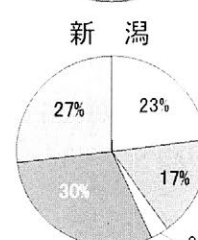
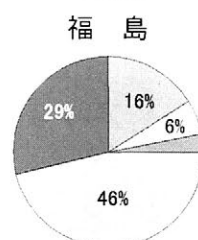
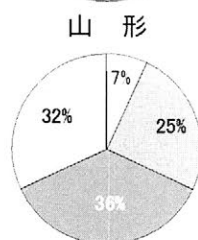
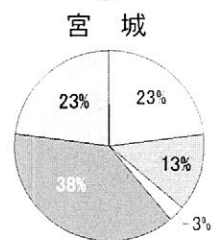
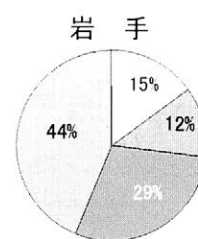
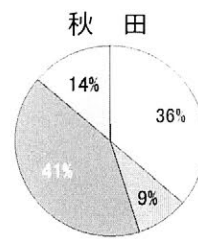
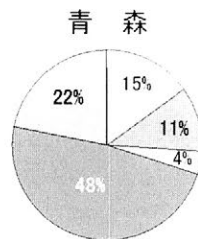
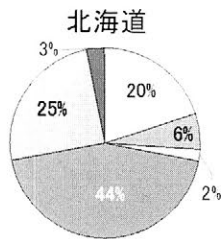


項目26 近隣機関または地域で災害が発生した場合の援助体制について

1. 職員などの人的援助が可能である。(派遣)
2. 人的、物理的支援や援助が可能である。(被災文化財の一時的収容など)
3. 既存の処理機器等の物理的援助が可能である。(該当機関のみ)
4. 現状での対応は困難である。
5. しかるべき機関からの要請があれば、検討する。



※6は該当なし

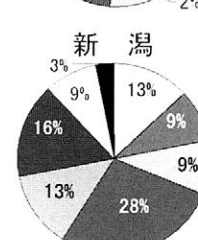
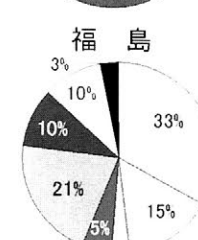
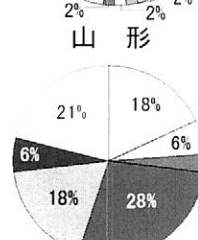
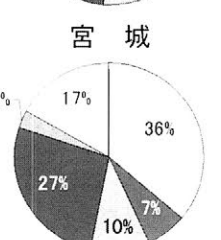
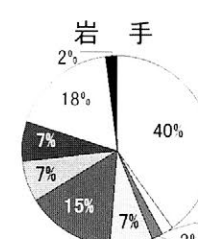
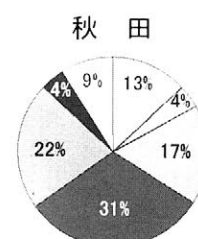
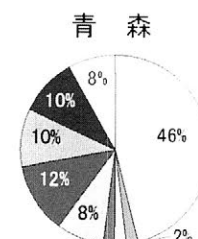
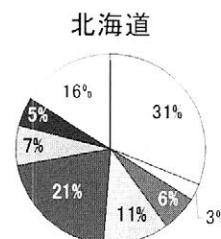
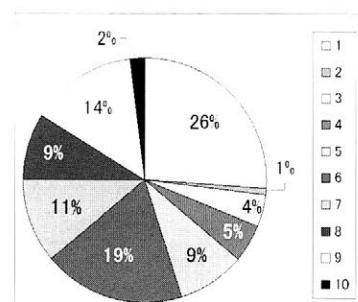


V その他

項目27 「文化財防災ウィール」について

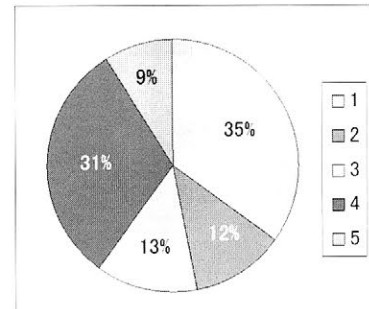
昨年、文化庁並びに文化財保存修復学会では「文化財防災ウィール」を全国に配布しましたが、その内容について教えてください。

1. 配布があり、被災時に利用できるように職員は掲示場所等を知っている。
2. 配布があり、内容に関して勉強会などを開催している。
3. 配布があったが、どこに掲示されているのかわからない。
4. 配布があったが、役立たない気がした。
5. 配布されたが、内容を確認していない。
6. 配布されたかどうかかわからない。
7. 配布されていない。
8. 防災ウィールの勉強会があれば出席したい。
9. 具体的な処理方法のマニュアル等があれば入手したい。

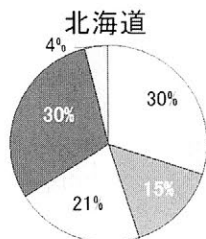


項目28 近隣地域の防災体制作りについて教えてください。

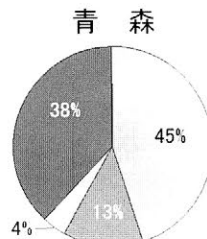
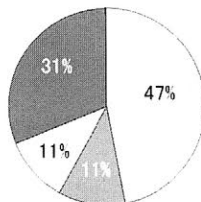
1. 被災時には、近隣自治体・機関の相互援助体制が必要と考えている。
2. 被災時における、近隣自治体・機関からの援助体制を知っておきたい。
3. 今後、近隣自治体・機関との相互援助体制構築に取り組んでいきたい。
4. 他機関の取組みや防災意識を参考にしたいので調査結果を送って欲しい。



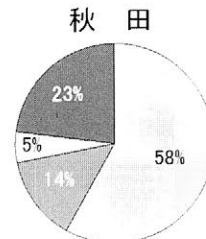
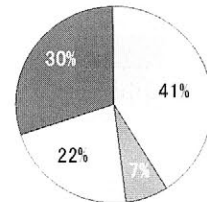
※5は該当なし



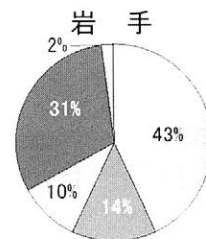
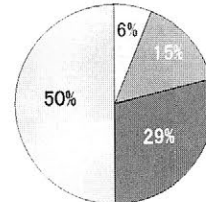
宮城



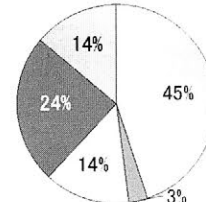
山形



福島



新潟



【ご意見】

最後に、[過去の災害時において困った点]、[現在の防災体制・防災意識について]、[本アンケート調査について]、[今後の要望]などご意見がございましたらご自由にお書きください。また、近年の災害（新潟や宮城沖地震など）を教訓にその後何か対策をなされた場合はお教えてください。

ご協力いただきありがとうございました。本調査が貴機関の防災対策及び防災意識高揚の一助ともなれば幸いと願っております。

今後、本調査票を集約・分析し、より良い「文化財の防災システム」構築のための参考とさせていただくとともに、関係各機関と協力の上、様々な防災連携支援シス

テムに関する活動を進めていきたいと存じております。

今後とも、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

調査票の返送について

調査票の返送は、ファクシミリにて下記あてまでお願いいたします。

防災意識調査ワーキンググループ事務局

北海道・東北保存科学研究会事務局

FAX：023-627-2255

〒990-9530 山形市上桜田 200

東北芸術工科大学 文化財保存修復研究センター

(担当：^{てしろぎ}手代木) TEL：023-627-2204